

スロベニア情勢(2012年4月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年5月

1. 内政

●2日、ヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首は、左派政党間の協力可能性等を議論する為の会合を開催。

2. 経済

●5日、政府は、2012年緊縮予算を採択。

●18日、スロベニア独立後最大規模の公共部門ストライキが行われ、約10万人(見積)の公共部門職員が政府の緊縮財政措置に対する抗議行動に参加。

●11日、国民議会は、「黄金律(構造的財政赤字を年率GDP比0.5%以内とする規定)」導入の為の憲法改正手続の開始を承認。

●19日、スロベニア国民議会は、EU財政協定批准法案及び欧州安定メカニズム(ESM)設立条約の批准法案を可決。

3. 外交

●3日、政府は、スロベニアがアフガニスタン派兵をISAFミッションが終了する2014末まで継続する旨発表。

●26日、ヤンシャ首相は、ワルシャワにおいて開催された中国・中欧諸国首脳会合に出席、同会合に参加していた温家宝中国首相と会談。

1. 内政

(1) PS、左派政党の統合を試み

2日、ヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首は、左派政党の会合を開催し、政党間協力可能性や、緊縮財政措置を始めとしたスロベニアの目下の課題につき議論した。議会外政党の自由民主党(LDS)、ザレス、持続可能な発展の為の党(TRS)、民主労働党(DSD)は同会合に参加したが、社会民主党(SD)及び議会外政党の青年党(SMS-Greens)は参加を拒否した。

参加者は緊縮財政措置等について議論したが、何ら結論には至らなかった。政治評論家等は、今次会合は、PS参加の下で左派ブロックを立ち上げようとの試みであると評した。

(2) 国民評議会(上院)廃止に向けて動き

与党民主党(SDS)、グレゴル・ヴィラントの市民のリスト(LV)、新スロベニア(NSi)、及び年金者党

(DeSUS)は、国民評議会(上院)を廃止する為の憲法改正を求める共同動議を提出する旨発表した。憲法改正には国民議会における3分の2以上の賛成票が必要であり、4党は最大野党「積極的なスロベニア(PS)」の協力を求めた。

(3) ヴィラント氏、党首に再選

24日、ヴィラント国民議会議長率いる「グレゴル・ヴィラントの市民のリスト」は党大会を行い、ヴィラント議長を党首が再選された。また、政党名は、「市民のリスト(DL)」に変更された。

2. 経済

I 緊縮財政措置を巡る動き

(1) 2012年緊縮予算案の採択

5日、政府は、2012年緊縮予算を採択した。同予算案は、財政赤字を10億ユーロ以下、対GDP比3%に抑えるもので、昨年よりも赤字は460百万ユーロ減ることになる。議会は4月後半にこの予算案を通過させる予定であり、社会的パートナーとの対話はそれまで続けられる。

支出削減額は総額約800百万ユーロに上るが、その内約25%は公共セクターの給与8%カットで達成される。社会保障関係費は、100百万ユーロ削減される。

12日、政府は、緊縮財政措置を履行する為の公共財政安定化法案を採択した。同法案は、公共セクターの7.5%の給与削減を内包している。政府は原案の15%から削減率を引き下げたが、労組側は削減率が高すぎるとしており、5%台の削減を提案している。

(2) 公共部門ストライキ

18日、スロベニア独立後最大規模の公共部門ストライキが行われ、約10万人(見積)の公共部門職員が政府の緊縮財政措置に対する抗議行動に参加した。労働組合によると、約4万人超の公共教育機関職員、約4万3千人の医療・社会サービス職員、約8千人の警察官及び数百人の他の公共部門の職員が抗議行動に参加した。ストライキの為、国内各地の600校の学校及び幼稚園が閉鎖されたが、警察、税関、及び医療従事者等の多くの職員は最低限のサービスを提供することが義務付けられている為、他の公共機関には特に影響が生じなかった。

(3) 政府と労組側の歩み寄り

19日、労組側は政府に対し、緊縮財政措置に関する政府との和解提案を送付した。同提案の中で労組側は、公共セクターにおける賃金格差に対応

する為に計画されていた増給調整後の7%の給与削減を受け入れる準備がある一方、政府が教育に関する規制緩和(小・中学校及び幼稚園の学級規模の拡大と解雇を導くことになる)を改めることをこの条件として付すとしていた。

20日、公共財政安定化法案に係る、政労間の交渉が再開され、ヴィズヤク労働・家族・社会問題相は、政府が提案していた育児休業手当の削減、社会保障関係費の引き上げ凍結及び失業手当受領資格の厳格化等の変更を求める労組側の要望を、内閣が検討する旨述べた。労組側は、同日の会合は一歩前進であるとした。

21日、ヴィズヤク労働・家族・社会問題相は、同大臣が公共部門労組が示した妥協提案に対する大臣回答により、給与カットに関するこれら労組との話し合いで、いくつかの進展が見られたと述べた。労組は、公共部門における賃金格差の微調整のために計画されていた昇給と、2011年並に休日出勤手当を維持することを条件に、8%の給与カットに応じるとしていた。

(4) 警察官労組と政府との交渉は難航

警察官労組2組合は18日からストライキを継続していたが、2組合は他の公共セクターとは別に交渉を行うことを強要したため、25日、政府は、2労組と協議を行った。その結果、ゴレナク内務大臣は、警察労組組合員が労組のために働いた分の給与支払いを終了することを命じ、一方、スロベニア警察労働組合委員長は、内務大臣の決定を非難しストライキの激化を発表した。

II その他の財政措置関連法案

(1) 成長刺激策関連法の制定

17日、国民議会は、法人・個人所得税法改正法案を可決した。同改正法案は、経済への負荷を取り除き成長を機動させる為に政府が起案したもので、2015年までに、法人所得税を段階的に減税し(2

0%から15%に減税)、R&D支出及び投資のための控除額を増加(それぞれ100%、40%に増加)をさせることを内容としている。

また19日、政府は、企業買収法改正案を採択し、企業買収の際に、投資家が入札を公表すべき株式比率を、企業株式全体の25%から3分の1に引き上げるとした。政府は、同改正は、株式市場を活性化させ、外国投資を誘致する為の施策であるとしている。

(2)「黄金律」導入の為の憲法改正手続き開始へ

11日、国民議会は、「黄金律(構造的財政赤字を年率GDP比0.5%以内とする規定)」導入の為の憲法改正手続き開始に関し票決を行い、賛成70票、反対3票で、右手続きの開始が決定された。

しかし、票決前の10日に行われた国民議会会合では、野党議員は「黄金律」の導入を急ぐべきではないとし、超党派の合意が欠如していることを示すものであった。また、労組側は、緊縮財政に関する国民投票を防止するセーフガード条項を憲法上に設ける為に、政府が黄金律導入を急いでいるとして、懸念を表明した。

また、23日、ヤンシャ首相は野党と話し合いを持ったが、各党の議員会派会長らは、憲法に財政規律を書き込むことに合意できなかったと述べた。

Ⅲその他

(1)中央銀行、2012年のマイナス成長を予測

2日、スロベニア銀行(中銀)は、価格安定レポート(price stability report)4月号で、経済成長の見通しは、2012年は▲1.2%、2013年は0.6%、2014年は1.7%となる旨発表した。

(2)IMF、国営銀行の経営改善を勧告

17日、IMF金融システムレビューミッションは、スロベニアの金融システムが現下の世界危機の影響を強く受けており、国営銀行の経営を改善する必要があると助言した。IMFによると、スロベニア当局は、

金融の安定性を維持してきたが、商業銀行のパフォーマンスは悪化してきており(主要原因は、建設部門への不良債権及び一部銀行への資金拠出引き締め)、スロベニアの最優先事項は、商業銀行の財務状況の強化である。

(3)EU財政協定及び欧州安定メカニズム(ESM)設立条約、批准される

19日、スロベニア国民議会は、EU財政協定批准法案及び欧州安定メカニズム(ESM)設立条約の批准法案を賛成多数で議決した。スロベニアは、3月に25のEU加盟国により署名された財政協定を、EU加盟国の中で、ポルトガルに次いで2番目に批准した国となった。財政協定は、ユーロ圏12か国の批准により発効するが、可能であれば、2013年までに発効することが期待されている。同日、議会は、ユーロ圏における債務危機伝播を食い止めることを目的とする、欧州安定メカニズム(ESM)設立条約批准法も議決した。7月には、ESMは7000億ユーロの資本を有することが予定されている。

(4)国営基金が船舶会社株を独企業に売却

国営の基金である年金障害基金(KAD)と賠償基金(SOD)は、26日、船舶会社「Splošna plovba」社の25.5%の株を、ドイツの船舶会社「Döhle」社(同社は既にSplošna plovba社の株を50%以上保有していた)に売却した。

(5)ムーディーズ、スロベニアの大手銀行を格下げ

26日、格付け機関のムーディーズは、スロベニアの大手銀行「NLB」、「NKBM」及び「Avanka Vipava」社の長期信用格付けを引き下げ、NLB及びNKBMについては、Bb2からBb1に、Abankaについては、Bb3からBb2とした。

3. 外交

(1) スロベニアは2014年までアフガン派兵を継続

3日、政府は、スロベニアがアフガニスタン派兵をISAFミッションが終了する2014年末まで継続する旨を発表した。国民議会外交政策委員会及び防衛委員会では、野党「積極的なスロベニア(PS)」及び社会民主党(SD)が、政府が本件につき決定前に議会の意見を諮らなかつたことを強く批判したが、エリヤヴェツ外相及びホイス国防相は、国連決議及びNATOの政策により、スロベニアはアフガン駐留を続ける義務がある旨を主張した。

(2) スロベニア軍の艦船がクロアチア領海侵犯か

5日、プシッチ・クロアチア外相から、エリヤヴェツ・スロベニア外相に対し、クロアチア領海をスロベニア軍の艦船が侵犯した旨、クロアチア漁業関係者からクロアチア内務省に通報があった。これに対し、エリヤヴェツ外相は、スロベニア側の情報によると同軍艦はスロベニアの領海内のみを航行していた旨を保証した。

(3) 中国外交部副部長がスロベニア訪問

10日、宋濤(Tao SONG)中国外交部副部長がスロベニアを訪問し、センチャル外務次官と会談した。両者は、経済協力関係強化の方策について協議し、現在の二国間関係を、非常に良好で、友好的かつ開かれている(open)と高く評価した。宋濤副部長は、インフラ、輸送、観光分野が、中国にとって最も魅力的な投資分野だと述べ、両者は、文化面における協力についても触れた。また、EU・中国関係における協力についても議論した。

(4) クロアチアとの国境問題に係る仲裁裁判スケジュール定まる

13日、オランダのハーグで、スロベニア・クロアチア間の国境問題に係る仲裁裁判の第1回セッションが行われ、申立のスケジュール等が決定された。第1回申述書の提出期限が2013年2月11日、抗弁

書の提出期限は2013年11月に設定された。また、審問は2014年の春に行われる。

(5) 露憲法裁長官がスロベニア訪問

17日、ヤンシャ首相は、スロベニア訪問中のゾルキン(Zorkin)露憲法裁長官と会談し、両国関係が、政治、経済等の分野で発展していることにつき一致を見た。ロシアの憲法裁代表団は、ペトリッチ憲法裁長官の招待で、16日から19日の日程でスロベニアを訪問し、両国憲法裁は、ベストプラクティス交換を促進するとしている。

(6) スロベニア・米国外相会談が行われる

18日、ブラッセルで開催されたNATO外相・国防相会合に参加したエリヤヴェツ外相は、同会合のサイドラインで、クリントン米国国務長官と会談した。両外相は、経済分野における協力及びアフガニスタン及び西バルカン情勢を含むNATO関連事項について協議した。

エリヤヴェツ外相は、プレスに対し、クリントン国務長官が9月に予定されているブレッド戦略フォーラムの主賓としてスロベニアを訪問する可能性がある」と述べた。

(7) ヤンシャ首相、中国・中欧諸国首脳会合に出席、温家宝中国首相とも会談

26日、ヤンシャ首相は、ワルシャワにおいて開催された中国・中欧諸国首脳会合に出席し、同会合に参加していた温家宝中国首相と会談した。温首相との会談では、経済協力が主要議題となり、ヤンシャ首相は、中国はアジア諸国の中でスロベニアの主要な通商相手であるとし、スロベニアは中国との経済協力深化に大きな関心を有していると述べた。

なお、スロベニアの対中国貿易赤字は増加している(2010年は11%増の6億ユーロ)。

ヤンシャ首相はメディアに対し、中国側から経済協力強化のための具体的な提案があり、会合は大

きな成功を収めたと述べた。また、温家宝首相が、100億ユーロ相当の中・東欧諸国への投資のための特別クレジット・ライン及び5億ユーロの特別投資ファンドを設立すると発表したと強調した。さらに、

ヤンシャ首相は、会談において、スロベニアのコペル港及び鉄道インフラへの中国による投資の可能性についても話し合われたことを認めた。